

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	取締役 永井 利博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	取締役 永井 利博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	7,921	11,851	22,594
経常損失() (百万円)	1,872	1,686	3,599
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	8,091	2,434	10,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,090	2,468	9,794
純資産額 (百万円)	8,631	4,324	6,792
総資産額 (百万円)	26,028	22,205	24,067
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	191.42	36.97	186.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	18.2	27.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	746	1,828	440
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	25	150	166
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	667	1,735	282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,977	2,254	2,491

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	140.24	22.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第28期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第27期第2四半期連結累計期間及び第27期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの拡大にともなう影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

重要事象等に関する事項

当社グループは当第2四半期連結累計期間に18億28百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスと合併し、財務基盤が強化されるとともに、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社より2020年10月15日に8億円の長期借入を行うとともに、取引金融機関とは既往債務に約18億円を追加したリファイナンスを2020年10月30日に実施いたしました。これらの借入により、経営に支障をきたさない十分な資金を調達し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

これにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う4回目の緊急事態宣言の再発令もあり、経済活動は制限され、ワクチン接種が進みつつあるものの、未だ収束時期は見通せず、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4回目の緊急事態宣言発令に伴い、大型商業施設に対する休業や営業時間の短縮要請、インバウンド客数の減少、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化等により厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは全国の店舗におきまして、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、感染防止の取組みを実施した上で営業を続けてまいりました。基幹ブランドであるサマンサタバサからはSDGsへの取り組みとして、エシカルなファッションを提案する新ライン「Samantha Green by Samantha Thavasa」がデビューし、名古屋、札幌、有楽町にて期間限定のPOP UP SHOPを開催いたしました。また、急速に変化している生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトのリニューアルやブランド別の公式LINEアカウント開設など、成長戦略であるデジタル領域の強化、既存顧客の買い物利便性の向上と新規顧客の獲得を目指し、オムニコマースの推進を図り、売上の回復を図ってまいりました。一方で、仕入の削減や在庫販売の強化、人員の効率化、広告宣伝費・販売促進費の抑制などの経費削減にも努めてまいりました。

店舗展開につきまして、バッグ事業においては6店舗の退店となりました。

ジュエリー事業においては、「Samantha Tiara（サマンサティアラ）」を小田急百貨店町田店に出店し、2店舗の退店となりました。

アパレル事業においては、4店舗の出店、8店舗の退店となりました。「REDYAZEL（レディアゼル）」をアミュプラザ博多、千葉ペリエ、札幌パセオ、なんばシティに出店いたしました。

海外においては、「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」をロッセ郡山アウトレットに出店し、2店舗の退店となりました。

サマンサタバサグループ合計で前年度末比12店舗純減し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は297店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は118億51百万円（前年度比49.6%増）、営業損失は18億28百万円（前年度は20億43百万円の損失）、経常損失は16億86百万円（前年度は18億72百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億34百万円（前年度は80億91百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

財政状態の分析

(資産)

総資産は222億5百万円であり、前連結会計年度末と比較して18億62百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が1億40百万円、受取手形及び売掛金が4億14百万円、商品及び製品が3億20百万円、有形固定資産が7億13百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は178億81百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億5百万円増加しております。主な要因は、その他(流動負債)が9億85百万円、長期借入金が1億95百万円減少した一方、短期借入金が19億30百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は43億24百万円であり、前連結会計年度末と比較して24億68百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が24億34百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億36百万円減少し、22億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18億28百万円(前年同四半期は7億46百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失23億55百万円、補助金収入77百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費3億42百万円、減損損失6億62百万円、たな卸資産の減少額3億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円(前年同四半期は25百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入28百万円などによるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出60百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、17億35百万円(前年同四半期は6億67百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額19億30百万円などによるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,851,417	65,851,417	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	65,851,417	65,851,417	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	65,851,417	-	2,132	-	35

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2	38,910	59.09
寺田 和正	東京都新宿区	11,046	16.78
清水 優	大阪府吹田市	1,580	2.40
山下 良久	奈良県奈良市	248	0.38
河原塚 隆史	埼玉県上尾市	231	0.35
金室 貴久	東京都板橋区	228	0.35
宮澤 久徳	長野県塩尻市	200	0.31
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	157	0.24
有限会社梅林堂	千葉県柏市柏1丁目2-36	148	0.22
鈴木 昌徳	静岡県沼津市	103	0.16
計	-	52,853	80.26

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,837,600	658,376	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 13,617	-	-
発行済株式総数	65,851,417	-	-
総株主の議決権	-	658,376	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区三田1丁目4-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第27期連結会計年度	東邦監査法人
第28期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人アリア

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491	2,351
受取手形及び売掛金	1,474	1,060
商品及び製品	8,246	7,925
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	110	87
その他	439	386
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	12,761	11,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,813	3,610
その他	2,926	2,417
有形固定資産合計	6,740	6,027
無形固定資産		
その他	1,754	1,619
無形固定資産合計	1,754	1,619
投資その他の資産		
差入保証金	2,005	1,982
その他	805	765
投資その他の資産合計	2,810	2,748
固定資産合計	11,306	10,395
資産合計	24,067	22,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	1,081
短期借入金	2,739	4,670
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	239	79
賞与引当金	238	263
その他	2,629	1,644
流動負債合計	7,332	8,139
固定負債		
長期借入金	9,028	8,833
ポイント引当金	232	253
その他	682	655
固定負債合計	9,943	9,741
負債合計	17,275	17,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	3,594	6,029
自己株式	0	0
株主資本合計	6,459	4,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	46
為替換算調整勘定	63	23
その他の包括利益累計額合計	108	23
非支配株主持分	224	276
純資産合計	6,792	4,324
負債純資産合計	24,067	22,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	7,921	11,851
売上原価	3,248	5,630
売上総利益	4,673	6,221
販売費及び一般管理費	1 6,717	1 8,050
営業損失()	2,043	1,828
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	0	5
為替差益	-	93
不動産賃貸料	12	58
補助金収入	2 208	2 77
その他	12	22
営業外収益合計	235	260
営業外費用		
支払利息	20	64
為替差損	34	-
その他	9	53
営業外費用合計	63	117
経常損失()	1,872	1,686
特別利益		
固定資産売却益	4	-
その他	2	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	11	7
減損損失	3 6,183	3 662
特別損失合計	6,194	669
税金等調整前四半期純損失()	8,059	2,355
法人税、住民税及び事業税	32	43
法人税等調整額	1	19
法人税等合計	30	23
四半期純損失()	8,090	2,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	54
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,091	2,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失()	8,090	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	8	89
その他の包括利益合計	0	88
四半期包括利益	8,090	2,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,089	2,520
非支配株主に係る四半期包括利益	0	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,059	2,355
減価償却費	221	342
減損損失	6,183	662
賞与引当金の増減額(は減少)	63	25
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	20
受取利息及び受取配当金	2	9
為替差損益(は益)	5	0
支払利息	20	64
補助金収入	208	77
固定資産除却損	11	7
売上債権の増減額(は増加)	98	418
たな卸資産の増減額(は増加)	410	351
仕入債務の増減額(は減少)	40	88
未払費用の増減額(は減少)	397	538
その他	72	496
小計	736	1,674
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	17	65
補助金の受取額	6	53
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	0	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76	60
無形固定資産の取得による支出	13	6
投資有価証券の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	16	26
敷金及び保証金の回収による収入	105	28
その他	31	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	833	1,930
長期借入れによる収入	4	4
長期借入金の返済による支出	168	200
配当金の支払額	2	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	236
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	2,491
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,660	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,380	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,660	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297	1,254

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「不動産賃貸料」12百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ポイント引当金の増減額」及び「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた479百万円は、「ポイント引当金の増減額」9百万円、「未払費用の増減額」397百万円、「その他」72百万円として組み替えております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、9月30日に緊急事態宣言が全国的に解除された後も外出自粛等の影響は当面継続するものと思われませんが、ワクチン接種対応等による経済活動の改善を想定し、新型コロナウイルス感染症による影響は、当連結会計年度の年内に概ね収束するという一定の仮定を置いて最善の見積もりを行っております。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2021年8月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSAMANTHA THAVASA USA, INC.を解散することを決議いたしました。なお、同社は、現在清算手続き中であります。

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,232百万円、1年内返済予定の長期借入400百万円、長期借入金のうち8,024百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
報酬及び給与手当	2,249百万円	2,701百万円
賞与引当金繰入額	207 "	220 "
広告宣伝費	152 "	160 "
販売促進費	308 "	245 "
地代家賃	552 "	722 "
店舗手数料	1,093 "	1,380 "
減価償却費	218 "	319 "

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社の以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	-	のれん	5,845
関東地区	店舗設備等	建物・什器備品等	214
関西地区	店舗設備等	建物・什器備品等	52
中部地区	店舗設備等	建物・什器備品等	14
九州沖縄地区	店舗設備等	建物・什器備品等	14
東北地区	店舗設備等	建物・什器備品等	14
北海道地区	店舗設備等	建物・什器備品等	4
シンガポール	店舗設備等	建物・什器備品	17
上海	店舗設備等	建物	3
香港	店舗設備等	什器備品	0

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(337百万円)として計上いたしました。また、被取得企業である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの取得原価と時価純資産との差額により、のれんが発生しましたが、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、当第2四半期連結累計期間において全額を減損損失(5,845百万円)として計上しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東地区	店舗設備等	建物・什器備品等	89
関西地区	店舗設備等	建物・什器備品等	34
中部地区	店舗設備等	建物・什器備品・土地等	498
九州沖縄地区	店舗設備等	建物・什器備品等	20
北海道地区	店舗設備等	建物・什器備品等	19

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(662百万円)として計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	2,977百万円	2,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	96百万円
現金及び現金同等物	2,977百万円	2,254百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月21日付で株式会社フィットハウスを吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.4株を割当て交付いたしました。当該合併により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7,514百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,921百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	191円42銭	36円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	8,091	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	8,091	2,434
普通株式の期中平均株式数(株)	42,270,595	65,851,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。